

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年7月5日

**【四半期会計期間】** 第24期第2四半期(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

**【会社名】** テクノアルファ株式会社

**【英訳名】** Techno Alpha Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 青島 勉

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区西五反田二丁目27番4号  
明治安田生命五反田ビル

**【電話番号】** (03) 3492-7421(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経営企画室 マネージャー 安積 良典

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区西五反田二丁目27番4号  
明治安田生命五反田ビル

**【電話番号】** (03) 3492-7421(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経営企画室 マネージャー 安積 良典

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日	自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日	自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日
売上高 (千円)	1,407,054	1,096,972	3,032,038
経常利益 (千円)	196,044	80,402	358,644
四半期(当期)純利益 (千円)	81,701	41,836	175,744
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	89,486	103,348	200,336
純資産額 (千円)	1,520,413	1,677,483	1,631,263
総資産額 (千円)	1,981,386	2,178,092	2,228,282
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	38.39	19.77	82.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.7	77.0	73.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	163,101	93,920	46,092
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	68,994	20,519	71,915
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	79,866	99,895	84,600
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	354,828	487,302	463,492

回次	第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日	自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.00	20.92

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「4 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における世界経済は、米国景気の減速懸念や欧州における財政不安に加え、中国などの新興国での成長鈍化など、世界経済全体に先行き不透明な状況が続いております。一方、日本経済においては、昨年末からの円安株高の傾向から、景気回復への期待が高まっており、实体经济においても、回復に向かい始めたといえます。

しかしながら、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、受注面では、第3四半期以降に向け、大型案件を含め、堅調でありましたが、販売面では、S I事業において大型案件の検収があり、好調に推移したものの、主要顧客である自動車メーカー及びその関連するメーカーや産業用機器メーカーにおける工場の稼働率が低く、これらに向けた販売が低調でありました。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,096,972千円（前年同四半期比22.0%減）、営業損失は1,860千円（前年同四半期は92,741千円の営業利益）、経常利益は80,402千円（前年同四半期比59.0%減）、四半期純利益は41,836千円（前年同四半期比48.8%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### エレクトロニクス事業

当事業においては、従来、半導体装置事業が営んでおりました当社の主力商品であるワイヤボンダーに代表される半導体製造装置やそれに付随する消耗品等を海外より仕入れ、当社が搬送装置等の付加価値を加えるなどした上で、国内の顧客に販売しております。さらに、電子材料・機器事業が営んでおりましたエレクトロニクスメーカー向けの材料、大学・研究所向けの研究開発用の小型の機器等を国内外から仕入れ、販売しております。当第2四半期連結累計期間においては、主要顧客である自動車メーカー及びその関連するメーカーや産業用機器メーカーにおける工場の稼働率が低く、これらに向けた販売が低調でありました。この結果、売上高は582,816千円（前年同四半期比37.4%減）、営業損失は8,343千円（前年同四半期は133,574千円の営業利益）となりました。

#### マリン・環境機器事業

当事業においては、マリン事業では、大型船舶向けの救命艇を国内メーカーより仕入れ、造船所に販売、ならびに環境機器事業では、液体の濃縮・分離を行うためのフィルター等を海外より仕入れ、エンジニアリングを行った上で国内の顧客に販売しております。マリン事業については、前連結会計年度以前より受注した案件が予定どおりに売上げ、また、大型案件の受注もありました。環境機器事業については、受注の増加もあり、堅調に推移いたしました。この結果、売上高は169,937千円（前年同四半期比20.0%増）、営業利益は27,354千円（前年同四半期は14,752千円の営業損失）となりました。

#### SI事業

当事業においては、連結子会社である株式会社ペリテックが、計測・検査システムを顧客から受託し、自社でハードウェア技術とソフトウェア技術を融合した計測・検査システムに仕上げ、顧客に販売しております。当第2四半期連結累計期間においては、第2四半期に大型案件の検収があり、好調に推移いたしました。この結果、売上高は344,218千円（前年同四半期比3.0%増）、営業利益は37,645千円（前年同四半期比3.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,178,092千円(前連結会計年度末比50,189千円の減少)となりました。これは主に、売掛金の減少153,313千円及び流動資産のその他の増加106,952千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,677,483千円(前連結会計年度末比46,219千円の増加)となりました。これは、四半期純利益41,836千円の計上及び配当金の支払57,129千円が行われた一方で、その他有価証券評価差額金の増加10,387千円及び繰延ヘッジ損益の増加51,124千円によるものであります。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は77.0%(前連結会計年度末比3.8ポイント増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、487,302千円(前年同四半期末比132,473千円の増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは93,920千円の収入(前年同四半期比257,022千円の増加)となりました。これは主に、売上債権の減少132,771千円及び仕入債務の減少97,012千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは20,519千円の収入(前年同四半期比89,514千円の増加)となりました。これは主に、投資有価証券の取得及び売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは99,895千円の支出(前年同四半期比20,029千円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済及び配当金の支払いによるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年7月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,316,000	2,316,000	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタン ダード)	(注) 1、2
計	2,316,000	2,316,000	-	-

(注) 1 単元株式数は100株であります。

2 当社の発行済株式は、すべて株主としての権利に制限のない、標準となる株式であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月1日 ～平成25年5月31日	-	2,316,000	-	100,210	-	75,210

## (6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成25年5月31日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松村 勝正	横浜市戸塚区	474,500	20.49
青島 勉	横浜市神奈川区	201,600	8.70
テクノアルファ株式会社	東京都品川区西五反田二丁目27番4号 明治安田生命五反田ビル	200,110	8.64
楠目 常男	神奈川県鎌倉市	180,200	7.78
金田 晶	東京都国分寺市	70,400	3.04
塚本 紀代子	兵庫県宝塚市	50,200	2.17
中村 泰三	横浜市鶴見区	47,700	2.06
塩崎 五月	東京都目黒区	44,000	1.90
平 豊	群馬県高崎市	41,000	1.77
楠目 加代子	神奈川県鎌倉市	40,000	1.73
計		1,349,710	58.28



## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,115,400	21,154	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	2,316,000	-	-
総株主の議決権	-	21,154	-

## 【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクノアルファ株式 会社	東京都品川区西 五反田二丁目27 番4号 明治安田 生命五反田ビル	200,100	-	200,100	8.64
計	-	200,100	-	200,100	8.64

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年12月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	465,092	478,638
受取手形	77,886	116,849
売掛金	579,229	425,916
有価証券	20,004	845
商品	260,884	259,359
仕掛品	116,204	77,173
その他	67,739	174,091
貸倒引当金	289	-
流動資産合計	1,586,751	1,532,874
固定資産		
有形固定資産	191,987	186,700
無形固定資産		
のれん	80,123	68,943
その他	10,970	9,034
無形固定資産合計	91,093	77,977
投資その他の資産		
投資有価証券	269,088	291,532
その他	89,362	89,006
投資その他の資産合計	358,450	380,539
固定資産合計	641,531	645,218
資産合計	2,228,282	2,178,092
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	296,786	198,509
1年内返済予定の長期借入金	7,284	-
未払法人税等	49,946	42,453
賞与引当金	5,600	7,083
前受金	18,005	36,427
その他	73,633	98,294
流動負債合計	451,255	382,767
固定負債		
長期借入金	34,968	-
退職給付引当金	35,436	39,795
役員退職慰労引当金	61,397	65,884
資産除去債務	2,888	2,892
その他	11,072	9,269
固定負債合計	145,763	117,842
負債合計	597,019	500,609

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,210	100,210
資本剰余金	121,646	121,646
利益剰余金	1,556,550	1,541,258
自己株式	142,826	142,826
株主資本合計	1,635,580	1,620,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,507	3,879
繰延ヘッジ損益	2,190	53,315
その他の包括利益累計額合計	4,316	57,195
純資産合計	1,631,263	1,677,483
負債純資産合計	2,228,282	2,178,092

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
売上高	1,407,054	1,096,972
売上原価	941,882	756,565
売上総利益	465,171	340,406
販売費及び一般管理費	372,429	342,267
営業利益又は営業損失( )	92,741	1,860
営業外収益		
受取利息	1,005	3,047
受取配当金	1,237	1,711
投資有価証券売却益	-	20,631
保険返戻金	106,100	1,960
為替差益	-	51,057
その他	731	4,819
営業外収益合計	109,075	83,228
営業外費用		
支払利息	511	195
支払手数料	1,294	721
投資有価証券売却損	118	-
為替差損	3,848	-
その他	0	48
営業外費用合計	5,772	965
経常利益	196,044	80,402
特別損失		
役員退職慰労金	44,859	-
特別損失合計	44,859	-
税金等調整前四半期純利益	151,185	80,402
法人税、住民税及び事業税	22,512	42,205
法人税等調整額	46,970	3,638
法人税等合計	69,483	38,566
少数株主損益調整前四半期純利益	81,701	41,836
四半期純利益	81,701	41,836

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	81,701	41,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,179	10,387
繰延ヘッジ損益	3,604	51,124
その他の包括利益合計	7,784	61,511
四半期包括利益	89,486	103,348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,486	103,348
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	151,185	80,402
減価償却費	8,695	7,741
のれん償却額	11,152	11,180
貸倒引当金の増減額（は減少）	24	289
受取利息及び受取配当金	2,242	4,759
支払利息	511	195
為替差損益（は益）	2,779	33,408
売上債権の増減額（は増加）	85,674	132,771
たな卸資産の増減額（は増加）	53,496	39,912
仕入債務の増減額（は減少）	132,162	97,012
賞与引当金の増減額（は減少）	1,548	1,483
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	132,358	4,486
退職給付引当金の増減額（は減少）	9,065	4,358
投資有価証券売却損益（は益）	118	20,631
保険返戻金	106,100	1,960
未払金の増減額（は減少）	7,404	1,594
未払消費税等の増減額（は減少）	1,209	7,808
その他	21,638	1,991
小計	210,126	135,866
利息及び配当金の受取額	2,524	5,356
利息の支払額	511	195
保険返戻金の受取額	106,100	1,960
法人税等の支払額	61,089	49,066
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>163,101</b>	<b>93,920</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金等の預入による支出	3,000	6,000
定期預金等の払戻による収入	6,000	2,400
有価証券の売却及び償還による収入	10,000	20,008
有形固定資産の取得による支出	1,263	555
無形固定資産の取得による支出	2,520	-
のれんの取得による支出	3,000	-
投資有価証券の取得による支出	77,808	137,782
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,885	144,830
貸付けによる支出	500	1,500
貸付金の回収による収入	648	191
保険積立金の積立による支出	406	1,071
敷金の差入による支出	2,400	-
長期前払費用の取得による支出	630	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>68,994</b>	<b>20,519</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	3,642	42,252
自己株式の取得による支出	30,496	-
配当金の支払額	45,004	56,813
リース債務の返済による支出	723	829
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>79,866</b>	<b>99,895</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,924	9,265
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	309,038	23,810
現金及び現金同等物の期首残高	663,866	463,492
現金及び現金同等物の四半期末残高	354,828	487,302



**【継続企業の前提に関する事項】**

該当事項はありません。

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

該当事項はありません。

**【会計方針の変更等】**

該当事項はありません。

**【追加情報】**

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
受取手形割引高	- 千円	6,700千円

2. 当座貸越契約

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
当座貸越極度額	240,000千円	290,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	240,000千円	290,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
役員報酬	30,241千円	28,164千円
給与手当	109,268千円	103,693千円
賞与	15,013千円	15,115千円
賞与引当金繰入額	1,714千円	2,124千円
退職給付費用	9,883千円	6,254千円
法定福利費	19,589千円	19,476千円
家賃	16,247千円	15,045千円
広告宣伝費	13,689千円	10,876千円
旅費交通費	19,241千円	19,687千円
保険料	15,091千円	15,726千円
減価償却費	6,343千円	5,299千円
発送運賃	16,274千円	13,738千円
役員退職慰労引当金繰入額	20,708千円	4,486千円
業務委託費	2,374千円	5,671千円
報酬等	9,547千円	11,603千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
現金及び預金	356,439千円	478,638千円
有価証券	- 千円	845千円
流動資産のその他に含まれる現金同等物	- 千円	11,219千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	1,610千円	3,400千円
現金及び現金同等物	354,828千円	487,302千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月28日 開催定時株主総会	普通株式	45,273	21	平成23年11月30日	平成24年2月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

第1四半期連結会計期間において、平成24年1月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を40,000株、30,496千円取得いたしました。なお、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は200,110株、142,826千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月27日 開催定時株主総会	普通株式	57,129	27	平成24年11月30日	平成25年2月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス 事業	マリン・環境機器事 業	S I 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	931,146	141,612	334,294	1,407,054
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	494	494
計	931,146	141,612	334,788	1,407,548
セグメント利益又は損失( )	133,574	14,752	36,551	155,373

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	155,373
全社費用(注)	62,631
四半期連結損益計算書の営業利益	92,741

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	S I 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	582,816	169,937	344,218	1,096,972
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	15,661	15,661
計	582,816	169,937	359,880	1,112,633
セグメント利益又は損失( )	8,343	27,354	37,645	56,656

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	56,656
全社費用(注)	58,517
四半期連結損益計算書の営業損失( )	1,860

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、「半導体装置事業」及び「電子材料・機器事業」に区分していた報告セグメントについては、「半導体装置事業」及び「電子材料・機器事業」のシナジー効果を高め、収益性の向上と事業の効率化を図ることを目的として、組織変更を実施したことに伴い、報告セグメント区分の変更を行い、第1四半期連結会計期間より「エレクトロニクス事業」に集約して開示しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第2四半期連結累計期間の「1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第15条の2第1項ただし書きの規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	38円39銭	19円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	81,701	41,836
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	81,701	41,836
普通株式の期中平均株式数(株)	2,128,068	2,115,890

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成25年6月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、さらに、平成25年7月1日開催の取締役会において、その具体的な取得の方法について決議し、以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会決議の内容

取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため

取得する株式の種類 普通株式

取得する株式の総数 120,000株(上限)

取得総額 150,000千円(上限)

取得する期間 平成25年7月1日～平成25年7月31日

取得の方法

株式会社大阪証券取引所J-NET市場における買付

(2) 取得日

平成25年7月2日

(3) 取得状況

上記取得の結果、当社普通株式100,000株(取得価額123,000千円)を取得いたしました。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月4日

テクノアルファ株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノアルファ株式会社の平成24年12月1日から平成25年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年12月1日から平成25年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノアルファ株式会社及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年6月28日開催の取締役会において、自己株式取得事項について決議し、平成25年7月2日に取得した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。